

団体区分別証明書類

法人各等の区分		現在事項全部証明書 または 団体概要申告書 (様式2)	定款・規約等 及び 活動内容がわかる書類	公的団体等との委託 契約等実績確認書 (様式3) ※1、※2、※3
スポーツ 関連 団体	・日本パラスポーツ協会 ・日本スポーツ振興センター ・日本スポーツ協会 ・日本アンチ・ドーピング機構 ・日本レクリエーション協会	—	—	—
	以下のいずれかに加盟する スポーツ関連団体 ・日本パラスポーツ協会 ・日本スポーツ協会 ・日本レクリエーション協会 ・東京都体育協会	—	—	—
	上記以外のスポーツ関連団体	●	●	●
経済 関連 団体	経済界協議会（構成団体を含む）、または以下のいずれかの 関連団体 ・日本商工会議所 ・全国商工会連合会	—	—	—
	上記以外の経済関連団体	●	●	●
国際機関・大使館		—	—	—
公益法人等		●	—	—
大学・高等専門学校		●	—	—
専修学校（専門・一般）・各種学校		●	—	—
自治会・町内会等、商店街		●	—	—
その他非営利団体等		●	●	●

- ※1 公的団体等とは、国や地方自治体のほか、国や地方自治体と協働して事業等を執行する公益法人などであり、当該団体が公的団体等にあたるかは、東京都が判断します。
- ※2 公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の東京2020参画プログラムに主体登録した実績のある団体は、承認メールや実績報告書を添付することで、様式3を省略することが可能です。
- ※3 過去3年間で公的団体等との委託契約等の実績がない場合やその他必要がある場合には、団体の活動内容等について詳しくお伺いし、審査の結果、実施主体として承認しない場合があります。